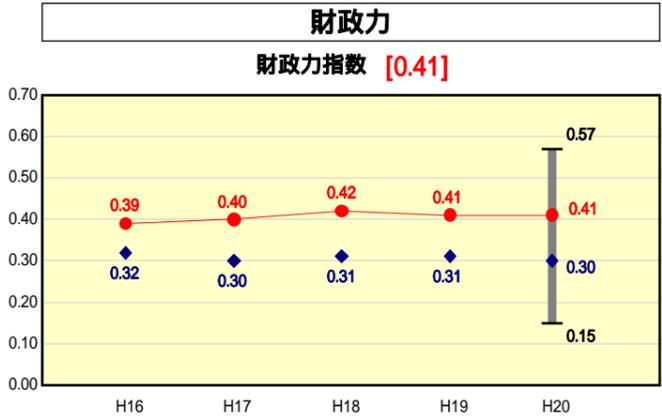


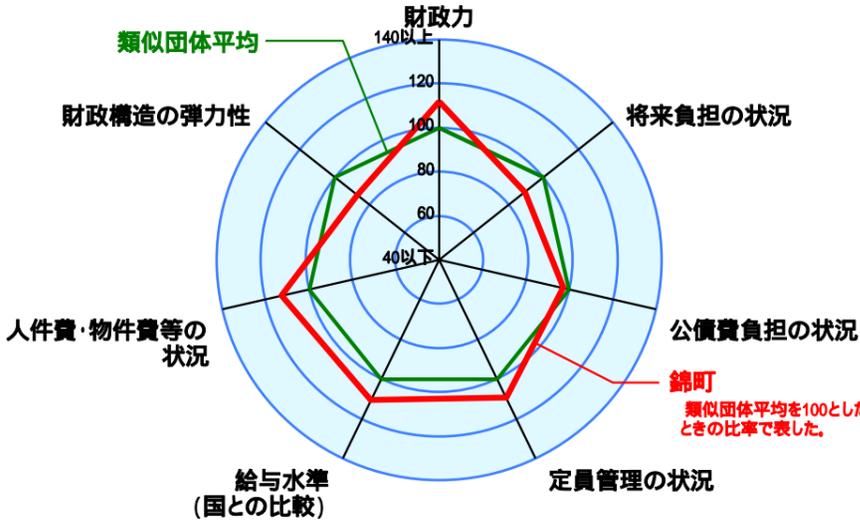
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



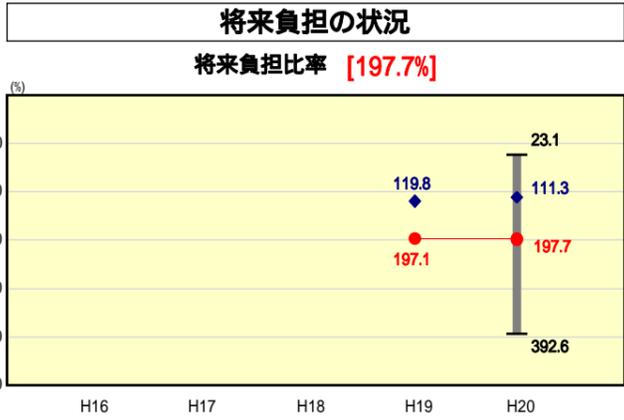
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/52  
全国市町村平均 0.56  
熊本県市町村平均 0.40

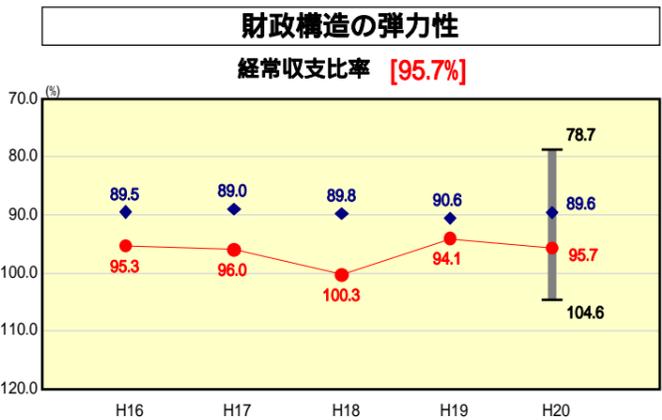
人口	11,674	人(H21.3.31現在)
面積	84.93	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,036,204	千円
歳入総額	4,266,026	千円
歳出総額	4,114,624	千円
実質収支	134,715	千円



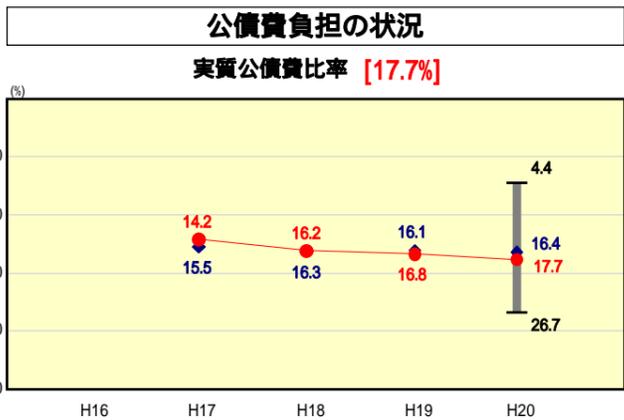
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



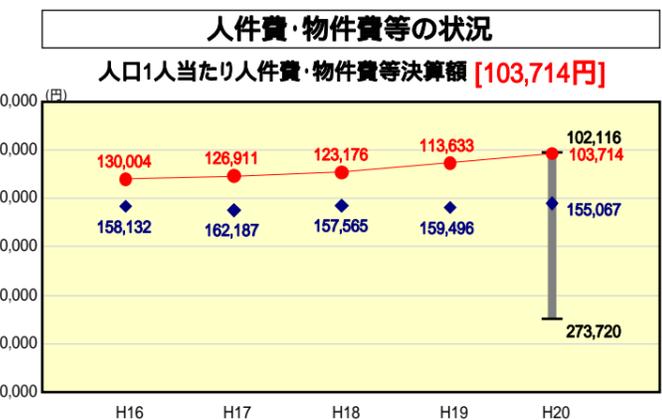
類似団体内順位 46/52  
全国市町村平均 100.9  
熊本県市町村平均 112.6



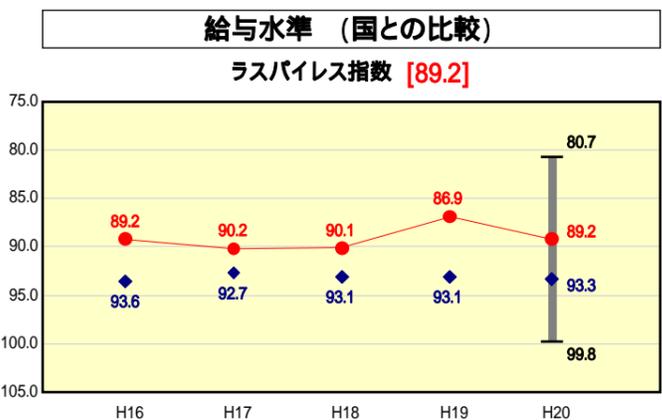
類似団体内順位 51/52  
全国市町村平均 91.8  
熊本県市町村平均 92.3



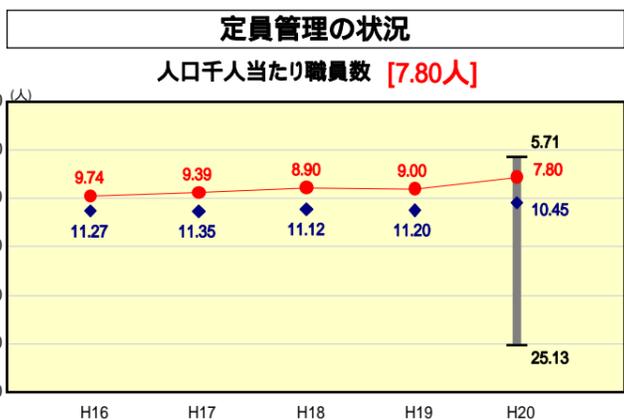
類似団体内順位 29/52  
全国市町村平均 11.8  
熊本県市町村平均 14.4



類似団体内順位 2/52  
全国市町村平均 114,142  
熊本県市町村平均 108,472



類似団体内順位 6/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 9/52  
全国市町村平均 7.46  
熊本県市町村平均 7.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

財政力指数……企業誘致の効果で類似団体を上回る税収があるため平均値よりも高い数値となっているが、19年度、20年度の単年度数値は0.39となっており下降傾向にある。長引く景気低迷の影響から誘致企業等の法人町民税の減収が影響しているもので、21年度以降も同様の傾向が見込まれる。  
一方、税の徴収については平成19年度から国税局OBを滞納整理指導員として委嘱して2年目に入り、滞納処分から換価手続きへのノウハウも取得し、独自で公売等も行われるようになり徴収率は上昇傾向にある。今後も税、使用料等の徴収対策の強化、料金の見直し、町有財産の売却等による歳入の確保に努める。

経常収支比率……平成14年度の85%から年々上昇し、平成18年度には100%を超える厳しい状況で、平成19年度においては地方税の増収及び人件費の減少により6.2ポイントの減となったが、平成20年度においては経常経費充当一般財源の26,453千円の増、経常一般財源収入が各種交付金及び臨時財政対策債の減により再度1.6ポイント上昇している。  
平成20年度の比率については、分母の減少があり、分子についても繰出金、公債費及び扶助費等の増加があったものの、人件費と物件費の減が貢献し大幅な比率の上昇には至らなかった。人件費については今後も各年3人から8人の定年退職者があり、大幅な減少が見込まれる。また、公債費については23年度以降は数千万単位の減少が見込まれ、特別会計繰出金の増加、一部事務組合への負担金の増加等にも対応できる見込である。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額……例年に引き続き類似団体平均を下回っている。物件費については20年度において庁舎清掃業務委託、公共施設警備業務委託、夜間警備業務委託の廃止や見直しによる削減、保育所の民営化による保育・運営業務委託料の減が大きな要因となっている。  
人件費については、平成19年度からの特別職給与の20%～10%カット、職員給与・議員報酬の3%カット、委員報酬の見直しなどによる削減とともに、職員の退職者、新規採用者の新陳代謝により今後も削減が見込まれる。

将来負担比率……県内でワースト1と高い数値となっているが、類似団体においても平均値を大きく上回っている。分子について、地方債現在高については地方債発行の抑制により減少しているものの、公営企業債等繰入見込額の増が大きく影響している。分母については、充当可能基金が他市町村に比べ極端に少ないことが大きく影響している。特に財政調整基金については平成15年度の「ふるさとの森づくり事業権利取得」により多額の取崩しを行ったことにより少額となり、その後も三位一体改革による地方交付税の減少の影響を受け予算編成時において財源不足を補うために取崩しを行ったことによる。  
今後は公営企業(簡易水道、下水道)については、加入促進による使用料収入の増加を図り、一般会計からの繰入金の減少を図り、充当可能基金についても行財政改革を推進し、財源を確保しながら積立金の増加を図る必要がある。

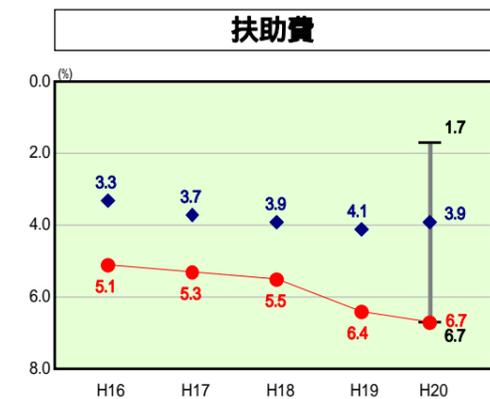
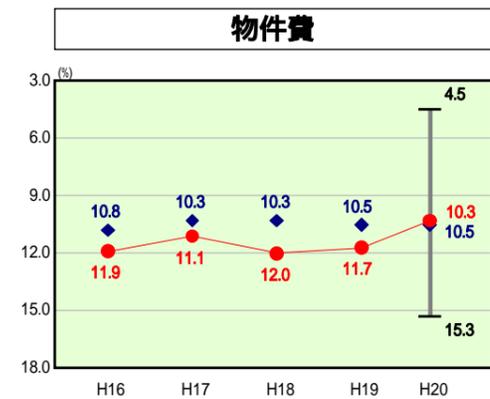
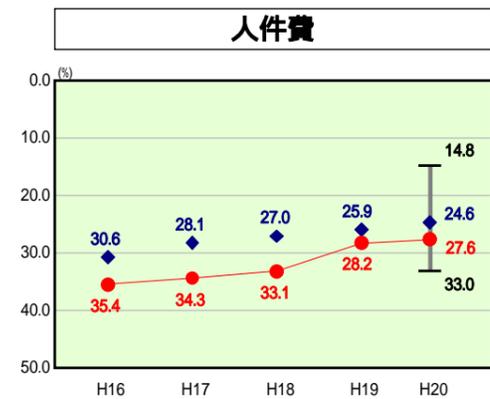
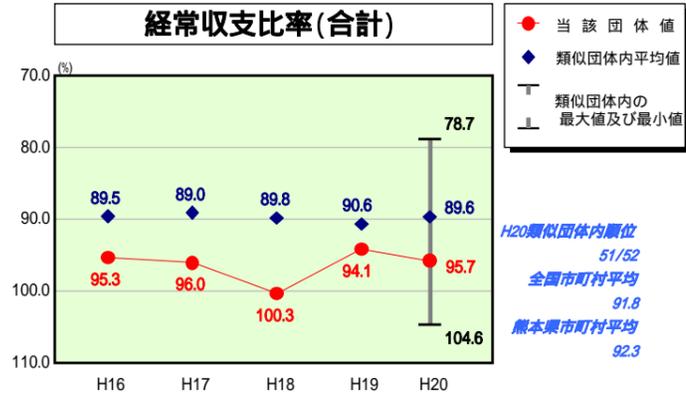
実質公債費比率……平成19年度に比べ0.9ポイント上昇している。単年度においては18%を超えるなど厳しい状況となっている。今後3年平均でも18%を超える見込であるが現在の公債費抑制対策により22年度をピークに減少していくと思われる。公営企業関係の準元利償還金についても整備により上昇傾向にあるため、整備計画の見直しを図り抑制していくことが必要である。

人口千人当たり職員数……過去からの新規採用抑制や定員管理計画に基づく勧奨退職をはじめとする削減対策により、計画を上回る削減が進み順調に推移している。今後も新たな目標を設定し人件費の抑制による歳出削減に努める。

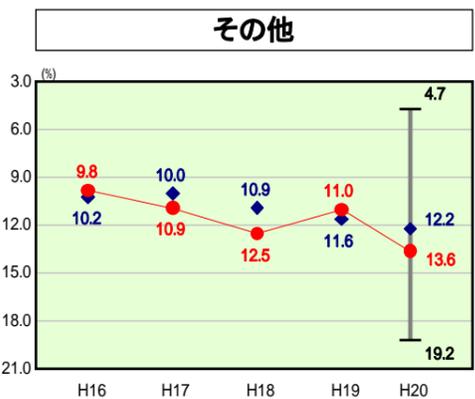
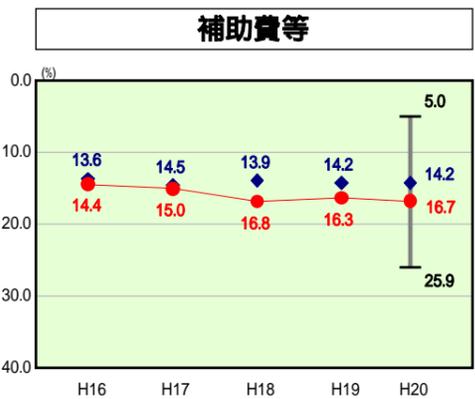
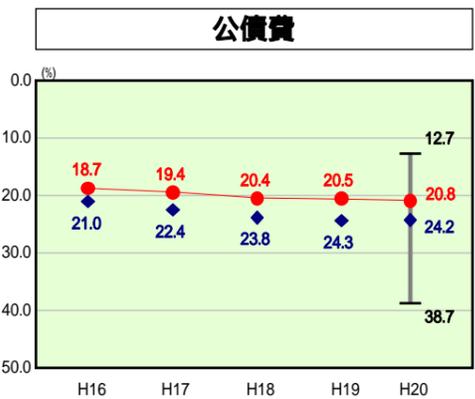
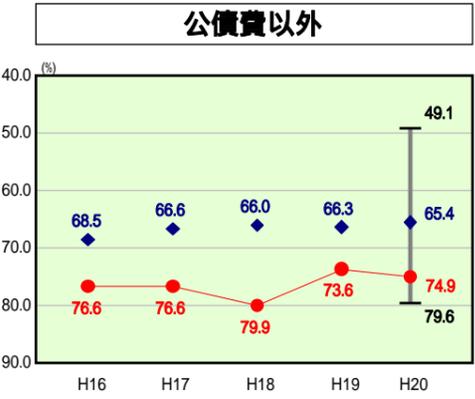
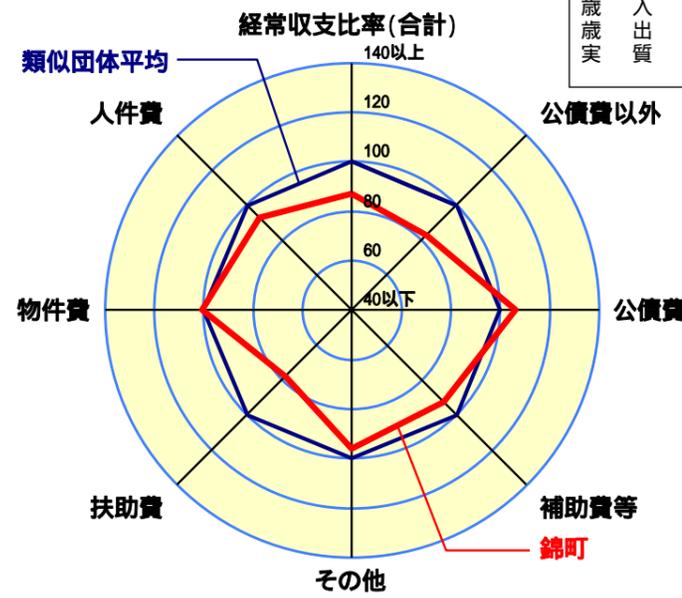
ラスパイレス指数……旧来からの給与体系により類似団体平均を下回っており、職員給与は比較的低い水準にある。20年度からは3%の給与カットも行いさらに縮減に努めている。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,674人(H21.3.31現在)
面積	84.93 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,036,204千円
歳入総額	4,266,026千円
歳出総額	4,114,624千円
実質収支	134,715千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**・・・類似団体平均を上回っているが、これは職員の年齢構成によるもので、ラスパイレズ指数も類似団体と比較して低い状況にあるので定員適正化計画の順調な推移により、いずれ解消できるものと思われる。さらに平成21年度においても引き続き、委員報酬の見直し、特別職給与、職員給与、議員報酬のカットを行っており、今後も集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。

**物件費**・・・平成20年度決算において1.4ポイント減少している。これまで旅費、費用弁償の見直し、庁舎清掃業務、庁舎及び公共施設の警備業務の見直しや廃止により縮減を図った効果が大きな要因となっている。これからは類似団体平均を上回らないよう削減に努める。

**扶助費**・・・乳幼児医療費助成事業の支給年齢上乘せ分の影響等で例年に引き続き類似団体を上回っている。また障がい者自立支援給付福祉サービス費等の増加及び保育所にかかる経費が上昇傾向にある主な要因となっている。平成21年度以降は乳幼児医療費助成の対象年齢の引き上げや保育所の民営化、さらには子ども手当によりさらに増加が見込まれるため適正な支出に努めなければならない。

**公債費**・・・繰上償還、借換債の活用による公債費抑制策により類似団体を下回っているものの、大型の整備事業により増加傾向にあったため、近年は毎年の発行額を大幅に抑え公債費の抑制に努めている。そのため平成22年度までは増加傾向にあるが以降は償還の終了により毎年数千円規模で減少するものと思われる。

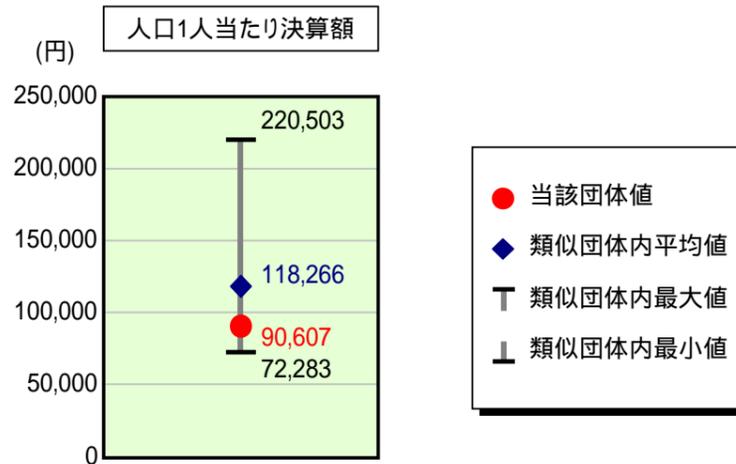
**補助費等**・・・補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、一部事務組合等への負担金の増加によるものである。町独自の補助金については常に見直しを行い削減に努めているが、今後もさらに明確な基準を設けて不適当な補助金は廃止、見直しを行い、一部事務組合等についても動きかけを行う必要がある。

**普通建設事業費**・・・近年は平成18年度において中学校校舎改築事業のため類似団体平均を上回っているが、以降は公債費抑制対策に絡み事業費の縮減に努めているため減少傾向にある。今後も行政サービスの低下を招かないように事業の緊急度、優先度を的確に把握し有利な財源を確保し整備を行う必要がある。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 錦町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



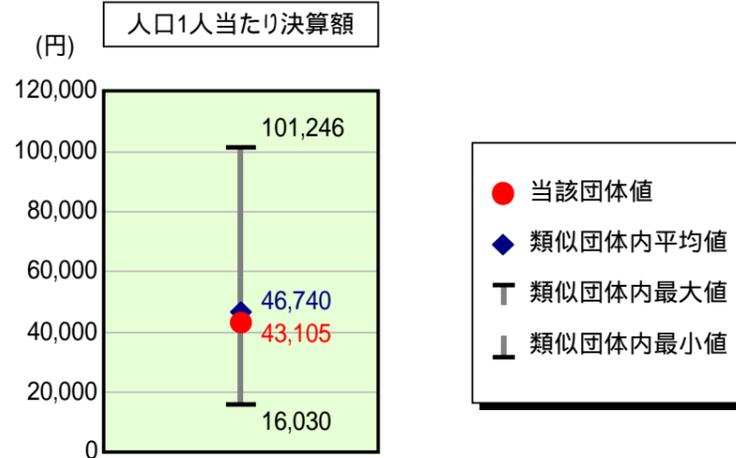
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	913,338	78,237	97,146	19.5
賃金(物件費)	1,326	114	7,004	98.4
一部事務組合負担金(補助費等)	192,179	16,462	17,970	8.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,330	3,969	4,591	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,225	1,304	1,944	32.9
退職金	110,655	9,479	11,457	17.3
合計	1,057,743	90,607	118,266	23.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.80	10.45	2.65
ラスパイレス指数	89.2	93.3	4.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

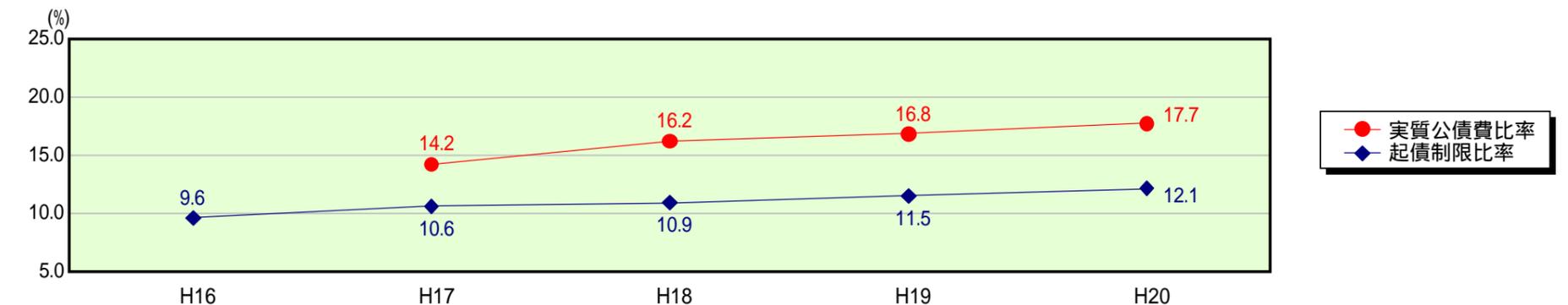


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	630,755	54,031	85,953	37.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	116,346	9,966	17,005	41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,078	4,461	6,075	26.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,796	3,238	2,954	9.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	215	18	23	21.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	333,977	28,609	65,270	56.2
合計	503,213	43,105	46,740	7.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

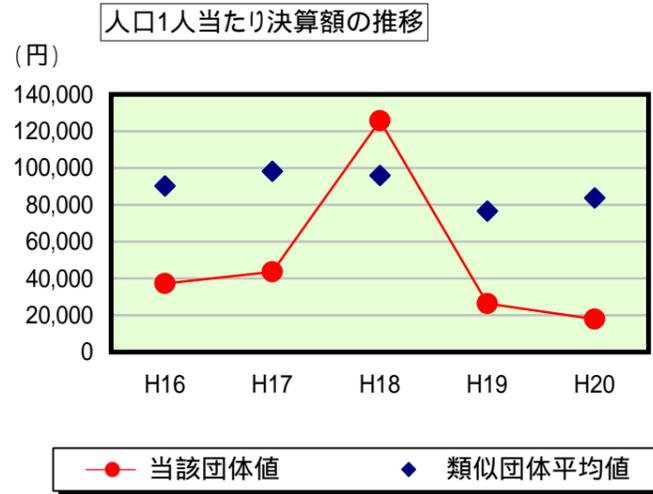
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 錦町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	451,706	37,285	60.6	90,219	18.2	42.4
うち単独分	250,151	20,648	72.9	53,069	15.5	57.4
H17	520,388	43,646	17.1	98,270	8.9	8.2
うち単独分	193,606	16,238	21.4	53,547	0.9	22.3
H18	1,482,748	125,742	188.1	95,963	2.3	190.4
うち単独分	350,290	29,706	82.9	51,372	4.1	87.0
H19	307,574	26,351	79.0	76,581	20.2	58.8
うち単独分	180,029	15,424	48.1	43,275	15.8	32.3
H20	209,212	17,921	32.0	83,771	9.4	41.4
うち単独分	129,481	11,091	28.1	41,478	4.2	23.9
過去5年間平均	594,326	50,189	6.7	88,961	4.5	11.2
うち単独分	220,711	18,621	17.5	48,548	7.7	9.8